

平成27年7月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 43 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2015年冬号にて「格差・貧困社会が拡大するなかで協同組合は何ができるか？」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第43回）を開催することとしました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：平成27年10月10日(土) 13:00～18:00
2. 開催場所：明治大学(駿河台) グローバルフロント2F 4021号教室
3. 研究課題：「格差・貧困社会が拡大するなかで協同組合は何ができるか？」
4. 報 告：
 - ・第1報告「生協陣営における生活困難者支援事業の現状と課題～実践例の紹介も含めて～」(仮題)
報告者 上田 正 氏
(日本生活協同組合連合会 福祉事業推進部 生活相談貸付・事業アドバイザー)
 - ・第2報告「モンドラゴンおよびケベックにおける協同組合コミュニティ」(仮題)
報告者 石塚 秀雄 氏
(特定非営利活動法人非営利・協同総合研究所いのちとくらし 研究員)
 - ・第3報告「町ぐるみの農福連携～北海道芽室町の九神ファームめむろの事例から～」(仮題)
報告者 濱田 健司 氏 (一般社団法人 J A 共済総合研究所 調査研究部 主任研究員)
5. 参集範囲：協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局：河原林 孝由基 tel: 03-6280-7289 Eメール: t-kawarabayashi@jc-so-ken.or.jp
伊藤 辰代 tel: 03-6280-7229 Eメール: t-ito@jc-so-ken.or.jp

以 上

・第1報告 「生協陣営における生活困難者支援事業の現状と課題～実践例の紹介も含めて～」(仮題)

報告者 上田 正 氏

(日本生活協同組合連合会 福祉事業推進部 生活相談貸付・事業アドバイザー)

(報告内容 (予定))

岩手信用生協の経験をふまえ、現在、日生協を舞台として生協陣営における生活困難者を対象とした生活再生・支援事業を積極的に進めるための様々な助言指導をされている立場から、①生協陣営での生活困難者支援の取組みを俯瞰しつつ、②何故、今日、生協陣営において取組みが広がりつつあるのか、③具体的な事業立上げでどのような課題があるのか、その課題をどう乗り越えたのか、④本取組みをさらに生協陣営全体に広げるための課題と展望をどう考えるか、⑤さらに他の伝統的な協同組合(農協、漁協、森組)などとの連携をどう考えるかなど、課題と展望などについて論じていただく。

・第2報告 「モンドラゴンおよびケベックにおける協同組合コミュニティ」(仮題)

報告者 石塚 秀雄 氏

(特定非営利活動法人非営利・協同総合研究所いのちとくらし 研究員)

(報告内容 (予定))

モンドラゴン協同組合の研究者として知られる石塚氏はモンドラゴンの町に何十回も訪問されている。協同組合連合体としてのモンドラゴンMCCの話はよく聞くが、モンドラゴンの町の協同組合コミュニティとしての特徴について聞く機会は余りないことから、いかにしてコミュニティが形成されたかをお聞きする。

・第3報告 「町ぐるみの農福連携～北海道芽室町の九神ファームめむろの事例から～」(仮題)

報告者 濱田 健司 氏 (一般社団法人JA共済総合研究所 調査研究部 主任研究員)

(報告内容 (予定))

北海道芽室町にある株式会社九神ファームめむろは、就労継続支援A型事業所。「土地(地域)の力、障がい者の力、企業の力」を線ではなく円で繋いだ仕組み作りを強みに、農業法人として作物の生産・販売、自社生産作物を活用した食品加工、お弁当の製造・販売、観光業を行っている。

特徴としては、①多角的に複数の団体や個人が協力連携をしている点、②各々が提供すべき資源や労力、それにより享受できるものを明確に示すことができている点がある。例えば、芽室町は設置や運営を円滑に行うべく保健福祉課、農林課、商工課、子育て支援課等が積極的に連携を行い、迅速に対応を実施。それにより町民の生甲斐や働き甲斐を創出し、高齢者は農業の経験や知恵を伝承し、それにより高齢者の雇用創出や生甲斐創出につなげることが可能となり、JAめむろは農業指導の実施や収穫量不足による場合の商品の提供やそれにより十勝ブランドのPRや新規企業との取引の確立が見込める。

以上の取組みの経過、現状を紹介いただきながら今後の展開や課題について論じていただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。